

新飯能

発行
日本共産党
飯能市委員会
973-1091

金子とし江
090-7265-1601
山田とし子
090-4389-4439
新井たくみ
090-4010-5650
滝沢おさむ
090-7000-4481

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所456)
Mail jcp-sigi@pluto.plala.or.jp

公民館の有料化に

反対の声が圧倒的

既報のように、飯能市は公民館を組織改正して、(仮称)行政センターにする方針です。合わせて、原則無料であった会議室等の使用料を有料化する方向で、各公民館ごとに、説明会を実施しています。

多くの会場で、参加者から批判や怒りの声がわき起こっています。東吾野公民館での主な声を紹介します。



小3から踊るよさこいソーラン
公民館文化祭で

健康づくりや子育て支援、地域の活性化に逆行

●行政が進めてきた健康作りなどのサークルは、個人の健康の取り組みとともに地域の重要な施策ではないのか。
●東吾野には40のサークルがある。そのうち、講師を有料で招いて活動しているサークルは19。さらに負担ということになると退会者も予想される。社会教育活動推進に逆行している絶対反対だ。(拍手)

●よさこいソーランのサークルで初めて公民館を使うようになり、公民館のすばらしさを実感した。子どもたちの交流と親子の交流を

通じて、地域作りに貢献できる。こういうところも有料化するということは問題だ。もつと利用を高めていくことが必要だ。

●ベーゴマクラブは地域の子どもたちの交流と健全な遊びの場。こうしたところからも料金を取ることは地域の子育て支援に逆行する。

公平性とは何か?

「利用する人、利用しない人との公平性の問題があるというが、誰でも使えるというのが公平性ではないか。(その通りという声)問題があるという批判はあったのか」との質問に、「そういう苦情はない」と答えました。



文化祭にはデイサービスのお年寄りも参加

参加者からは、「これは決定なのか。議員はどう考えているんだ。議会に提出されてやめたことはあるのか」

「市民活動センターなどはほとんど利用する機会はない。それよりも身近な公民館を充実させてほしい」(その通り、税金の使い方が違う!の声)などの声が途切れませんでした。

市の担当は、出された意見は十分参考にさせてもらおうとしながらも「私的、選択的、民間代替性のあるものは原則として、有料化の方向で検討したい」と答えました。

社会教育の認識がな

公民館の果たしてきた社会教育活動が地域で成果と高い評価への挑戦とも言えます。ある参加者は、「私

青空ともみじの集い

11月27日 (日) 午前11時~

飯能河原
会費: 1000円

みんなで語り合しましょう。



日本共産党飯能市後援会

は将棋の会に入っているが、料金をとるようになったら止める人も出てくる。趣味で個人的なことと言われるかもしれないが、高齢者の外出の機会が重要なことだ」と。

有料化することは社会教育はもとより、地域の活性化を妨げ、子育て支援や介護予防、健康作りなど市がすすめる施策にも逆行していることが明らかになりました。

学校・保育所給食食材

放射性物質測定を実施

原発事故にともなう放射能汚染で、学校・保育所給食に対する不安が高まり、測定を求める声が多く寄せられていることから、飯能市は、給食食材の放射性物質の測定を実施することにしました。

実施時期は、11月から1月までとし、月一回、15の学校給食施設と11保育所で、各3検

体づつ異なる食材を2kg測定します。測定は、武蔵臨床検査所(入間市)に委託し、委託料は118万円。

測定結果は、ホームページで公表し、暫定基準値を超えた食材は、安全が確認されるまで使用しない。2月以降の継続した測定は、今回の結果を踏まえて判断するとしています。

波 紋

二日目のボランティアの作業には飯能からの三人に青年たちが三人加わってくれました。その中の一人が長崎

からきたIさんでした。一日の作業を終え津波の傷痕が生々しい被災地を見て回る車のなかで、Iさんの父親が日本共産党の長崎県北部地区委員長であることを知って驚きました▼何日か前の党活動版に「48カ月読者前進は通過点」「わが地区に後退の言葉なし」の爪の垢でも煎じて飲みたいよな言葉が躍っていたからです。父親への反発もあって、Iさんはまだ党员ではないようですが、息子が救援ボランティアに参加してくれていることをお父さんは喜んでくれているにちがいないと思いました▼二日間作業をさせていただいた農家の畑には、無花果の若木がただ一本残っていました。2杯もの津波の引き波にも抗して残った無花果の若木です。その力にあやかりたいとご主人といっしょに記念の写真も撮らせてもらいました。

厳しい市民生活の実態

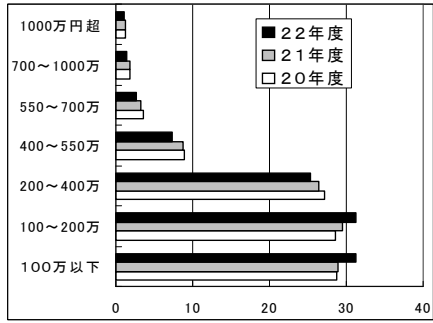
数字で見る22年度決算

22年度決算審査も11月1日の総括質疑を残すのみとなりました。

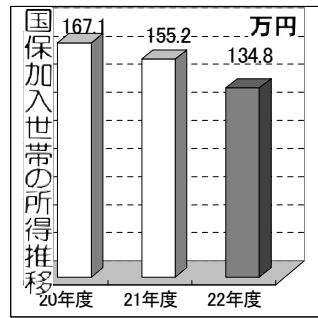
22年度が市民生活にとってどんな年だったか、グラフで見てください。

所得の落ち込み

全国では、年収200万円以下の給与所得者が5年連続で1000万人を超えています。(国税庁調査)



以下の世帯が2年前より5.1%増え62.4%、中間層が減っています。特に、国保加入世帯の平均所得をみると134万8千円で、2年前より19%も落ち込んでいます。



税金の滞納

22年度の滞納状況は表の通りで、9億5000万円にもなっています。

滞納額	前年比
市民税	4億7113万 94.7%
固定資産税	4億6227万 82.5%
都市計画税	6億2224万 81.8%
軽自動車税	1134万 90.6%
合計	9億5096万 88.2%

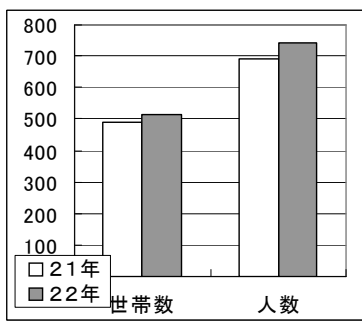
固定資産税・都市計画税滞納の所得階層別差押え件数

所得階層	差押数
所得なし	4
~100万	64
~300万	156
~500万	67
~1000万	19
1000万~	3

そうした中で、収納率を強化しようと差押え処分が急増しています。

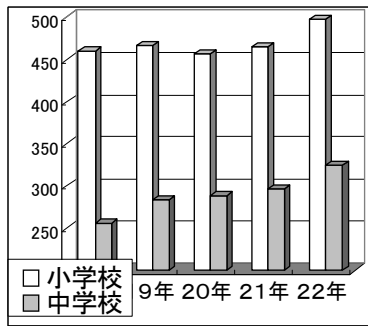
生活保護世帯増加

22年度の生活保護受給世帯は、515世帯、741人で、前年比5.3%増、人数で6.8%増となっています。



就学援助 児童・生徒の増加

生活保護に準ずる世帯



帯の小中学校児童・生徒数は、年々増加傾向にあり、特に中学校では5年前より27%も増えています。

市民に冷たい市政

こうした厳しい市民生活の時に市は、国保税を増税し、今年4月からの下水道料金値上げを強行したわけですからあまりにも冷たい市政と言わなければなりません。

企業誘致と街づくりを視察 総務委員会視察報告



国際興業バス撤退問題でアンケート実施

日本共産党名栗・原市場両支部と新井たくみ市議は、国際興業バスが飯能営業所から撤退する方向を飯能市に伝えたことから、住民の声や意見を聞くこととバス問題アンケートに取り組んでいます。現在、200通ほど寄せられています。

主な回答・意見では、①通勤・通学で困る42%、②現在は困らないが地域の将来に取って重大な問題だ54%。

対策として、補助の増額(バス会社に補助28%、利用しやすいバス代に31%)、また新しい交通システムを行政・公共交通機関・住民でつくっていく62%となっています。

寄せられた声に、「東京から引越して3年になります。私はきたいと語っていました。新井議員が、「地区計画などの条件の緩和という方向ではなく、企業誘致から定住促進に方向転換する」と言うことは、そういう時代ではないと言ったことか」と尋ねたところ、「そういうことです」と答えていました。

企業誘致の時代ではない

飯能市は市が独自に企業誘致のために36haを造成しました。隣市の宮若市にはトヨタ自動車九州があるなど有利な立地条件にあるが誘致企業は多くなく、今後は定住化に力を入れています。

昭和の街づくり

豊後高田市では、当初、コンサルタントに委託して中心市街地活性化の計画を立てたが、多額の予算を伴う計画でお蔵入りに。その後、商工会議所、行政、住民で7年がかりで140ヶ所の街

文化欄

●とびこんで埋もれてみたき秋ぞくろ ●校長の東北弁や避難所閉づ 志づえ